

貸 借 対 照 表

2024年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	94,927,303	100,179,178	△ 5,251,875
有形固定資産	94,215,074	99,384,449	△ 5,169,375
土地	13,500,000	13,500,000	0
建物	74,162,342	77,374,143	△ 3,211,801
構築物	382,679	510,051	△ 127,372
教育研究用機器備品	2,285,124	3,489,007	△ 1,203,883
その他機器備品	332,566	346,219	△ 13,653
車両	2,290,161	2,902,827	△ 612,666
図書	1,262,202	1,262,202	0
その他固定資産	712,229	794,729	△ 82,500
電話加入権	293,384	293,384	0
保証金	13,220	13,220	0
長期前払費用	405,625	488,125	△ 82,500
流動資産	38,180,344	38,977,101	△ 796,757
現金預金	34,726,004	34,877,903	△ 151,899
未収入金	1,534,513	1,974,240	△ 439,727
貯蔵品	24,427	63,558	△ 39,131
前払費用	82,500	82,500	0
短期貸付金	1,812,900	1,978,900	△ 166,000
資産の部合計	133,107,647	139,156,279	△ 6,048,632

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	52,192,310	60,771,960	△ 8,579,650
長期借入金	31,609,000	31,653,000	△ 44,000
長期未払金	1,972,000	2,564,800	△ 592,800
退職給与引当金	18,611,310	26,554,160	△ 7,942,850
流動負債	110,730,195	108,313,760	2,416,435
短期借入金	54,444,000	51,644,000	2,800,000
未払金	1,151,141	1,801,029	△ 649,888
前受金	35,482,800	35,959,719	△ 476,919
預り金	19,652,254	18,909,012	743,242
負債の部合計	162,922,505	169,085,720	△ 6,163,215

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	260,152,742	259,559,942	592,800
第4号基本金	6,000,000	6,000,000	0
基本金の部合計	266,152,742	265,559,942	592,800

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 295,967,600	△ 295,489,383	△ 478,217
消費収支差額の部合計	△ 295,967,600	△ 295,489,383	△ 478,217

負債・基本金・消費収支差額合計	133,107,647	139,156,279	△ 6,048,632
-----------------	-------------	-------------	-------------

注記 1)重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第37条により計上していない。

退職給与引当金

期末要支給額18,611,310円の全額を計上している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

2)重要な会計方針の変更等

なし

3)減価償却額の累計額の合計額

146,608,537 円

4)徴収不能引当金の合計額

0 円

5) 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	13,500,000	円
建物	72,048,815	円

6) 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

0 円

7) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリースは、次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	16,970,600	8,483,200

8) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし